

平成26事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成26事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成26年度においては、学習支援機能の強化及び図書収蔵能力の向上を図るため図書館本館の増築改修を行い、リニューアルオープンしました。また医学部附属病院においては、標ぼう診療科として「救急科、病理診断科」を設置するなど、拠点病院、特定機能病院としての機能充実に推進しております。

大学を取り巻く環境は厳しさを増していますが、上記のような改善努力を継続するとともに、本学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化にも努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

財 務 諸 表

平成 2 6 事業年度

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13

貸 借 対 照 表
(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,524,236	
建物	73,790,577		
減価償却累計額	32,198,500	41,592,077	
構築物	2,971,792		
減価償却累計額	1,603,882	1,367,909	
機械装置	62,187		
減価償却累計額	54,637	7,549	
工具器具備品	27,777,177		
減価償却累計額	23,554,347	4,222,829	
図書		4,966,058	
美術品・收藏品		12,324	
車両運搬具	135,876		
減価償却累計額	126,548	9,327	
建設仮勘定		416,855	
その他	0		
減価償却累計額	—	0	
有形固定資産合計			93,119,168
2 無形固定資産			
特許権		18,129	
ソフトウェア		159,492	
特許権仮勘定		50,462	
その他		2,795	
無形固定資産合計			230,879
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,505,292	
長期性預金		200,000	
長期前払費用		138,050	
敷金保証金		1,549	
その他		268	
投資その他の資産合計			1,845,160
固定資産合計			95,195,208
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		6,869,140	
未収学生納付金収入		53,016	
未収附属病院収入	3,315,119		
徴収不能引当金	△ 131,471	3,183,648	
未収入金	512,799		
貸倒引当金	△ 6,798	506,001	
有価証券		200,332	
たな卸資産		9,073	
医薬品及び診療材料		265,844	
前渡金		35	
前払費用		12,323	
未収収益		4,983	
立替金		37,867	
その他		2,815	
流動資産合計			11,145,082
資産合計			106,340,291

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,500,527	
資産見返補助金等	655,308	
資産見返寄附金	857,848	
資産見返物品受贈額	4,632,082	
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,449	
建設仮勘定見返施設費	397,621	11,058,838

国立大学財務・経営センター

債務負担金		23,676,568
長期借入金		81,475
退職給付引当金		393,999
長期リース債務		173,900
長期PFI債務		414,961

固定負債合計

35,799,744

II 流動負債

運営費交付金債務	232,268	
寄附金債務	2,475,592	
前受受託研究費等	361,696	
前受受託事業費等	3,944	
前受金	18,958	
リース債務	520,684	
PFI債務	158,233	
預り科学研究費補助金等	387,414	
預り金	182,820	

一年以内返済予定国立大学財務

・経営センター債務負担金 2,350,377

一年以内返済予定長期借入金 5,904

未払金 2,018,294

未払費用 1,188,853

未払消費税等 5,813

賞与引当金 163,396

流動負債合計

10,074,253

負債合計

45,873,997

純資産の部

I 資本金

政府出資金 52,932,840

資本金合計

52,932,840

II 資本剰余金

資本剰余金 15,855,244

損益外減価償却累計額(△) △ 13,847,050

資本剰余金合計

2,008,194

III 利益剰余金

教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金 25,019

積立金 4,952,532

当期末処分利益 547,706

(うち当期総利益 547,706)

利益剰余金合計

5,525,258

純資産合計

60,466,293

負債純資産合計

106,340,291

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,941,984		
研究経費	1,870,462		
診療経費	12,853,138		
教育研究支援経費	853,695		
受託研究費	1,235,547		
受託事業費	288,263		
役員人件費	110,941		
教員人件費	10,212,724		
職員人件費	8,171,260	37,538,018	
一般管理費		1,108,173	
財務費用			
支払利息	328,414		
為替差損	12	328,426	
雑損		11,399	
経常費用合計			38,986,018
経常収益			
運営費交付金収益		11,780,409	
授業料収益		3,413,653	
入学金収益		557,739	
検定料収益		145,621	
附属病院収益		18,517,986	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	317,944		
他の主体からの受託研究収益	920,721	1,238,666	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	125,315		
他の主体からの受託事業収益	162,948	288,263	
補助金等収益		480,942	
寄附金収益		939,823	
施設費収益		63,110	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	633,568		
資産見返補助金等戻入	393,587		
資産見返寄附金戻入	173,282		
資産見返物品受贈額戻入	14,391	1,214,829	
財務収益			
受取利息	7,114		
有価証券利息	13,580	20,694	
雑益			
財産貸付料収入	74,334		
家畜病院収入	302,816		
農場及び演習林収入	33,266		
研究関連収入	314,105		
試験実施料収入	19,967		
その他	127,383	871,874	
経常収益合計			39,533,616
経常利益			547,598
臨時損失			
固定資産除却損		685	685
臨時利益			
固定資産売却益		107	
その他		685	793
当期純利益			547,706
当期総利益			547,706

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,195,123
人件費支出	△ 18,650,169
その他の業務支出	△ 916,247
運営費交付金収入	11,677,395
授業料収入	3,376,996
入学金収入	542,229
検定料収入	145,621
附属病院収入	18,191,937
受託研究等収入	1,427,942
受託事業等収入	302,360
補助金等収入	641,660
寄附金収入	882,092
その他収入	866,060
預り科学研究費補助金等の増加	131,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,424,295</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 503,557
有価証券の償還による収入	500,000
定期預金等の預入による支出	△ 10,000,000
定期預金等の払戻による収入	12,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,884,668
有形固定資産の売却による収入	108
施設費による収入	1,837,123
小 計	<u>449,005</u>
利息及び配当金の受取額	23,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>472,798</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,368,597
長期借入金の返済による支出	△ 5,904
リース債務の返済による支出	△ 591,022
P F I 債務の返済による支出	△ 153,982
小 計	<u>△ 3,119,506</u>
利息の支払額	△ 334,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,453,545</u>

IV 資金増加額（又は減少額） 1,443,547

V 資金期首残高 4,925,593

VI 資金期末残高 6,369,140

利益の処分に関する書類（案）

（平成 27 年 6 月 30 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		547,706,097
	当期総利益	547,706,097	
II	利益処分額		
	積立金	547,706,097	547,706,097

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	37,538,018		
一般管理費	1,108,173		
財務費用	328,426		
雑損	11,399		
臨時損失	685	38,986,704	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,413,653		
入学料収益	△ 557,739		
検定料収益	△ 145,621		
附属病院収益	△ 18,517,986		
受託研究等収益	△ 1,238,666		
受託事業等収益	△ 288,263		
寄附金収益	△ 939,823		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 333,902		
資産見返寄附金戻入	△ 173,282		
財務収益	△ 20,694		
財産貸付料収入	△ 74,334		
家畜病院収入	△ 302,816		
農場及び演習林収入	△ 33,266		
試験実施料収入	△ 19,967		
固定資産売却益	△ 107		
その他	△ 127,854	△ 26,187,983	
業務費用合計			12,798,721
II 損益外減価償却相当額			1,301,602
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			9,434
V 引当外退職給付増加見積額			△ 637,667
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用			
	2,746		
政府出資等の機会費用			
	218,104		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用			
	—		220,850
VII (控除) 国庫納付額			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>13,692,941</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～70年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法	
評価方法	附属病院に係る医薬品及び診療材料	移動平均法
	附属病院に係る医薬品及び診療材料以外	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に 0.395 %で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	60,127 千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	115,243 千円

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	87,379 千円
(2) 債務保証の総額		26,026,946 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		770,891 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		9,583,630 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,684,147 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	27,558,115 千円
	利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,126,032 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,994,658 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		5,558,392 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	2,374,501 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,524,557 千円
	当期総利益に与える影響額（差引き）	849,944 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	11,191 千円
		861,135 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
	現金及び預金	6,869,140 千円
	うち定期預金	500,000 千円
	(差引) 資金残高	6,369,140 千円
(2) 重要な非資金取引		
	ファイナンス・リースによる資産の取得	- 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△ 35,978 千円
----------------------------------	-------------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のPFI期間に係る支払予定額

24,383 千円

一年を超えるPFI期間に係る支払予定額

48,767 千円

73,151 千円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,705,624	1,733,059	27,434
②長期性預金	200,000	197,990	△ 2,009
③現金及び預金	6,869,140	6,869,140	-
④未収附属病院収入 (*2)	3,183,648	3,183,648	-
⑤国立大学財務・経営セン ター債務負担金 (*3)	(26,026,946)	(26,919,576)	(892,630)
⑥リース債務 (*4)	(694,584)	(695,881)	(1,296)
⑦P F I 債務 (*5)	(573,194)	(603,848)	(30,653)
⑧未払金	(2,018,294)	(2,018,294)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(*5) 長期P F I 債務はP F I 債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 長期性預金

これらは中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっている。

③ 現金及び預金、並びに④未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥リース債務及び⑦P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
986,922	△28,412	958,509	1,016,900

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加（学生寄宿舎等）	15,352千円
減価償却による減少	43,764千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,420	64,835 (27,961)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載している。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
工学部校舎（C棟）Ⅲ期改修その他工事	356,378	213,827
工学部校舎（C棟）Ⅲ期改修電気設備工事	189,432	113,659
工学部校舎（C棟）Ⅲ期改修機械設備工事	370,440	222,264

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	15
(4)	P F I の明細	15
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	15
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	16
(8)	借入金の明細	16
(9)	国立大学法人等債の明細	16
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	16
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	17
(12)	保証債務の明細	17
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	17
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	17
	2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15)	業務費及び一般管理費の明細	18
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	21
	2 運営費交付金収益	21
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	21
	2 補助金等の明細	21
(18)	役員及び教職員の給与の明細	22
(19)	開示すべきセグメント情報	23
(20)	寄附金の明細	24
(21)	受託研究の明細	24
(22)	共同研究の明細	24
(23)	受託事業等の明細	24
(24)	科学研究費補助金の明細	25
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
(26)	関連公益法人等の明細	26

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「－」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

(単位：千円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,026,800	1,789,961	0	30,816,761	11,871,100	1,100,193	-	-	-	18,945,661	
	構築物	782,989	51,558	0	834,548	467,675	44,648	-	-	-	366,872	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	9,106	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,784,969	84,387	6,195	1,863,161	1,499,168	156,760	-	-	-	363,993	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	31,603,866	1,925,906	6,195	33,523,577	13,847,050	1,301,602	-	-	-	19,676,527	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	42,836,132	137,684	-	42,973,816	20,327,400	1,673,193	-	-	-	22,646,416	
	構築物	1,971,388	165,855	-	2,137,244	1,136,207	118,492	-	-	-	1,001,036	
	機械装置	55,548	2,600	5,067	53,081	45,531	4,105	-	-	-	7,549	
	工具器具備品	25,620,872	797,009	503,866	25,914,015	22,055,179	2,375,878	-	-	-	3,858,836	
	図書	4,947,162	18,895	-	4,966,058	-	-	-	-	-	4,966,058	
	車両運搬具	139,297	-	3,420	135,876	126,548	4,067	-	-	-	9,327	
計	75,570,401	1,122,045	512,355	76,180,091	43,690,867	4,175,738	-	-	-	32,489,224		
非償却資産	土地	40,524,236	-	-	40,524,236	-	-	-	-	-	40,524,236	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	1,039,416	779,553	1,402,114	416,855	-	-	-	-	-	416,855	
	計	41,575,977	779,553	1,402,114	40,953,415	-	-	-	-	-	40,953,415	
有形固定 資産合計	土地	40,524,236	-	-	40,524,236	-	-	-	-	-	40,524,236	
	建物	71,862,932	1,927,645	0	73,790,577	32,198,500	2,773,386	-	-	-	41,592,077	
	構築物	2,754,378	217,413	0	2,971,792	1,603,882	163,141	-	-	-	1,367,909	
	機械装置	64,655	2,600	5,067	62,187	54,637	4,105	-	-	-	7,549	
	工具器具備品	27,405,841	881,397	510,061	27,777,177	23,554,347	2,532,638	-	-	-	4,222,829	
	図書	4,947,162	18,895	-	4,966,058	-	-	-	-	-	4,966,058	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	139,297	-	3,420	135,876	126,548	4,067	-	-	-	9,327	
	建設仮勘定	1,039,416	779,553	1,402,114	416,855	-	-	-	-	-	416,855	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
計	148,750,245	3,827,505	1,920,665	150,657,085	57,537,917	5,477,340	-	-	-	93,119,168		
無形固定 資産	特許権	15,538	7,917	-	23,456	5,326	2,522	-	-	-	18,129	
	ソフトウェア	256,616	161,015	-	417,631	258,139	38,042	-	-	-	159,492	
	特許権仮勘定	52,057	10,255	11,850	50,462	-	-	-	-	-	50,462	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	-	2,795	
	計	327,007	179,188	11,850	494,345	263,466	40,565	-	-	-	230,879	
投資その他の資産	投資有価証券	1,203,352	503,981	202,041	1,505,292	-	-	-	-	-	1,505,292	
	長期性預金	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	120,443	26,531	5,179	141,796	3,746	3,746	-	-	-	138,050	
	敷金保証金	2,369	288	1,107	1,549	-	-	-	-	-	1,549	
	その他(預託金)	284	-	15	268	-	-	-	-	-	268	
	計	1,326,449	730,801	208,343	1,848,907	3,746	3,746	-	-	-	1,845,160	

(注)1 建物の当期増加額1,927,645千円の内訳は、教育目的で取得した資産88,145千円、研究目的で取得した資産1,324,849千円、診療目的で取得した資産18,885千円、教育研究支援目的で取得した資産485,563千円、管理目的で取得した資産10,201千円となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	177,379	3,695,221	—	3,715,303	—	157,297	
診療材料	101,963	2,601,663	—	2,595,080	—	108,547	
貯蔵品	10,841	57,606	—	59,374	—	9,073	
計	290,184	6,354,492	—	6,369,758	—	274,917	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	シュレッダー 他	岐阜市柳戸1番1	—	—	64	国の一般会計からの物品無償借入
	小計				64	
建物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15	—	RC	2,188	合同宿舍使用料(注) (注)
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目	—	RC	493	
	小計				2,681	
合計			—	—	2,746	

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していない。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	名古屋市5年市債15回	99,437	100,000	99,926	—	
	九州電力債第419回	100,920	100,000	100,406	—	
	計	200,357	200,000	200,332	—	
貸借対照表計上額				200,332		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	299,642	—	
	大阪府公債5年第72回	200,814	200,000	200,177	—	
	利付国債第314回(10年)	199,822	200,000	199,891	—	
	関西電力債第472回	104,842	100,000	102,539	—	
	住宅金融支援機構財形住宅債第26回	99,662	100,000	99,741	—	
	農林債い第752号	100,149	100,000	100,105	—	
	京都府平成25年度第15回公募公債	100,554	100,000	100,507	—	
	中日本高速道路第42回	103,003	100,000	102,686	—	
	関西電力債第496回	300,000	300,000	300,000	—	
	計	1,506,596	1,500,000	1,505,292	—	
貸借対照表計上額				1,505,292		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	93,283	—	5,904	87,379	1.29	平成41年度	(注) 1・2
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	28,395,544	—	2,368,597	26,026,946	1.02	平成40年度	(注) 2
計	28,488,827	—	2,374,501	26,114,325			

(注) 1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,196	163,396	166,196	—	163,396	
計	166,196	163,396	166,196	—	163,396	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,997,087	318,032	3,315,119	121,722	9,749	131,471	
貸倒引当金 (未収入金)	1,039,694	△526,895	512,799	5,785	1,012	6,798	
合 計	4,036,781	△208,862	3,827,918	127,507	10,762	138,269	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	327,376	105,535	38,912	393,999	
退職一時金に係る債務	327,376	105,535	38,912	393,999	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	327,376	105,535	38,912	393,999	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 28,395,544	—	(千円) —	—	(千円) 2,368,597	1	(千円) 26,026,946	(千円) —
計	1	28,395,544	—	—	—	2,368,597	1	26,026,946	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,932,840	—	—	52,932,840
	計	52,932,840	—	—	52,932,840
資本剰余金	資本剰余金				
	国からの譲与	7,389	—	—	7,389
	附属病院収入	1,521,404	—	—	1,521,404
	施設費	9,435,226	2,075,474	—	11,510,700 (注) 1
	(内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	(333,692)	(44,785)	(—)	(378,478)
	補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551
	寄附金	903	—	—	903
	寄附受け	6,825	—	—	6,825
	目的積立金	—	6,526	—	6,526 (注) 2
	損益外除売却差額相当額	△ 3,233,861	—	6,195	△ 3,240,057 (注) 3
	計	13,779,439	2,082,000	6,195	15,855,244
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 12,551,643	△ 1,301,602	△ 6,195	△ 13,847,050 (注) 4
	損益外減損損失累計額 (△)	—	—	—	—
	差引計	1,227,795	780,398	0	2,008,194

- (注) 1 26年度PFI債務の支払いによる増加 156,093 千円
 固定資産の取得による増加 1,919,380 千円
- (注) 2 固定資産の取得による増加 6,526 千円
- (注) 3 固定資産の除却による減少 6,195 千円
- (注) 4 固定資産の除却による減少 6,195 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,797,195	1,155,337	—	4,952,532	平成25年度の利益の処分のため増加
教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金	10,310	21,235	6,526	25,019	平成25年度分利益の処分のため増加 資産取得のため減少
計	3,807,505	1,176,573	6,526	4,977,552	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金	
	第Ⅲ期工学部棟改修工事に伴う 実験台の更新及び卓上フードの設置事業	計
工具器具備品	6,526	6,526
小計	6,526	6,526
合計	6,526	6,526

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	316,818	
備品費	38,266	
印刷製本費	70,086	
水道光熱費	134,222	
旅費交通費	120,985	
通信運搬費	14,040	
賃借料	36,196	
車両燃料費	1,690	
保守費	72,678	
修繕費	62,917	
損害保険料	1,158	
広告宣伝費	233	
行事費	2,979	
諸会費	7,155	
会議費	1,468	
研修費	1,907	
報酬・委託・手数料	266,495	
奨学費	418,807	
租税公課	228	
減価償却費	371,412	
貸倒損失	2,230	
雑費	4	1,941,984
研究経費		
消耗品費	532,388	
備品費	140,719	
印刷製本費	41,432	
水道光熱費	130,603	
旅費交通費	242,259	
通信運搬費	15,090	
賃借料	6,026	
車両燃料費	913	
保守費	18,469	
修繕費	75,247	
損害保険料	507	
広告宣伝費	48	
諸会費	55,526	
会議費	540	
研修費	1,559	
報酬・委託・手数料	241,230	
奨学費	1,505	
租税公課	41	
減価償却費	342,636	
雑費	7	
P F I 費用	23,707	1,870,462

診療経費			
材料費			
医薬品費	4,291,395		
診療材料費	2,609,150		
医療消耗品器具備品費	14,908		
給食用材料費	33,779	6,949,235	
委託費			
検査委託費	130,190		
給食委託費	252,286		
寝具委託費	29,557		
医事委託費	190,598		
清掃委託費	90,840		
保守委託費	165,174		
その他の委託費	585,867	1,444,515	
設備関係費			
減価償却費	2,842,233		
機器賃借料	178,617		
地代家賃	6,410		
修繕費	259,794		
機器保守費	379,655	3,666,710	
研修費		1,857	
経費			
消耗品費	145,091		
備品費	31,941		
印刷製本費	20,475		
水道光熱費	504,203		
旅費交通費	13,922		
通信運搬費	12,143		
賃借料	1,031		
広告宣伝費	800		
諸会費	4,123		
会議費	202		
報酬・委託・手数料	28,333		
学用患者費	3,952		
診療費減免額	3,124		
職員被服費	10,715		
徴収不能引当金繰入額	10,689		
雑費	67	790,820	12,853,138
教育研究支援経費			
消耗品費		70,805	
備品費		31,035	
印刷製本費		5,946	
水道光熱費		75,297	
旅費交通費		4,259	
通信運搬費		6,670	
賃借料		4,207	
車両燃料費		21	
保守費		106,466	
修繕費		41,268	
損害保険料		8	
諸会費		539	
会議費		63	
報酬・委託・手数料		146,425	
減価償却費		359,666	
徴収不能引当金繰入額		1,012	853,695

受託研究費			1,235,547
受託事業費			288,263
役員人件費			
報酬		73,904	
賞与		26,405	
法定福利費		10,631	110,941
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,326,986		
賞与	1,675,178		
賞与引当金繰入額	25,410		
退職給付費用	556,306		
法定福利費	965,563	8,549,445	
非常勤教員給与			
給料	1,461,613		
賞与	28,827		
賞与引当金繰入額	6,480		
法定福利費	166,358	1,663,279	10,212,724
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,579,967		
賞与	1,119,458		
賞与引当金繰入額	120,518		
退職給付費用	526,914		
法定福利費	797,391	7,144,251	
非常勤職員給与			
給料	883,604		
賞与	21,800		
賞与引当金繰入額	10,987		
法定福利費	110,616	1,027,009	8,171,260
一般管理費			
消耗品費		89,064	
備品費		10,878	
印刷製本費		62,776	
水道光熱費		118,389	
旅費交通費		36,537	
通信運搬費		109,324	
賃借料		6,373	
車両燃料費		1,169	
福利厚生費		35,419	
保守費		132,230	
修繕費		57,908	
損害保険料		34,067	
広告宣伝費		20,288	
行事費		179	
諸会費		9,571	
会議費		1,455	
研修費		3,688	
報酬・委託・手数料		195,203	
租税公課		18,092	
減価償却費		164,635	
貸倒損失		239	
P F I 費用		676	1,108,173

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2 2 年度	0	—	—	—	—	—	—	0
2 3 年度	0	—	—	—	—	—	—	0
2 4 年度	41	—	—	—	—	—	—	41
2 5 年度	620,257	—	352,223	233,441	—	—	585,665	34,591
2 6 年度	—	11,677,395	11,428,030	51,731	—	—	11,479,761	197,633
合 計	620,300	11,677,395	11,780,254	285,172	—	—	12,065,426	232,268

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分155千円を含んでおりません。

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	10,390,127	10,390,127
業務達成基準	—	—	—	6,689	334,448	341,137
費用進行基準	—	—	—	345,534	703,454	1,048,988
合 計	—	—	—	352,223	11,428,030	11,780,254

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分155千円を含んでおりません。

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-11)	156,093	—	156,093	—	
(柳戸) 総合研究棟改修Ⅲ (工学系)	406,470	390,057	11,125	5,287	
老朽対策等基盤整備事業 (繰越)	964,606	—	910,452	54,154	
能動的学習基盤強化に必要となる 「ガデミックモンス」の整備	7,564	7,564	—	—	
営繕事業	46,000	—	44,785	1,214	
計	1,580,735	397,621	1,122,456	60,656	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額2,453千円が含まれているため、本表の「その他」(施設費収益)の欄とは一致していません。

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	59,473	—	—	—	—	—	59,473	
研究拠点形成費等補助金	7,605	—	—	—	—	—	7,605	
科学技術人材育成費補助金	82,864	—	14,831	—	—	—	68,032	
研究開発施設共用等促進費補助金	3,400	—	—	—	—	—	3,400	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	37,600	—	2,771	—	—	—	34,828	
中小企業経営支援等対策費補助金	39,656	—	22,242	—	—	—	17,414	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	29,233	—	—	—	—	—	29,233	
疾病予防対策事業費等補助金	13,483	—	—	—	—	—	13,483	
難病特別対策推進事業補助金	175	—	—	—	—	—	175	
岐阜県がん情報センター事業補助金	6,400	—	—	—	—	—	6,400	
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	229,338	—	—	—	—	—	229,338	
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	285	—	—	—	—	—	285	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	5,063	—	—	—	—	—	5,063	
岐阜県新人看護職員研修事業補助金	1,497	—	—	—	—	—	1,497	
森林・林業対策事業費補助金	3,492	—	—	—	—	—	3,492	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,223	—	—	—	—	—	1,223	
合計	520,787	—	39,845	—	—	—	480,942	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(97,941) 97,941	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,368	1	(-) -	-
	計	(97,941) 100,309	8	(-) -	-
教職員	常勤	(10,359,968) 12,701,590	1,931	(978,000) 1,016,598	166
	非常勤	(-) 2,395,845	1,054	(-) -	-
	計	(10,359,968) 15,097,436	2,985	(978,000) 1,016,598	166
合計	常勤	(10,457,910) 12,799,531	1,938	(978,000) 1,016,598	166
	非常勤	(-) 2,398,213	1,055	(-) -	-
	計	(10,457,910) 15,197,745	2,993	(978,000) 1,016,598	166

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(1 9) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	15,477,274	530,835	21,529,909	37,538,018	—	37,538,018
教育経費	1,822,969	83,976	35,038	1,941,984	—	1,941,984
研究経費	1,619,821	115	250,525	1,870,462	—	1,870,462
診療経費	—	—	12,853,138	12,853,138	—	12,853,138
教育研究支援経費	853,695	—	—	853,695	—	853,695
受託研究費	1,121,772	—	113,775	1,235,547	—	1,235,547
受託事業費	232,041	—	56,221	288,263	—	288,263
人件費	9,826,973	446,743	8,221,209	18,494,926	—	18,494,926
一般管理費	910,238	38,825	159,109	1,108,173	—	1,108,173
財務費用	26,170	32	302,223	328,426	—	328,426
雑損	2,615	—	8,783	11,399	—	11,399
小 計	16,416,298	569,693	22,000,025	38,986,018	—	38,986,018
業務収益						
運営費交付金収益	8,722,279	—	3,058,129	11,780,409	—	11,780,409
学生納付金収益	4,115,063	1,950	—	4,117,014	—	4,117,014
附属病院収益	—	—	18,517,986	18,517,986	—	18,517,986
受託研究等収益	1,124,078	—	114,587	1,238,666	—	1,238,666
受託事業等収益	231,840	—	56,423	288,263	—	288,263
補助金等収益	194,245	—	286,697	480,942	—	480,942
寄附金収益	819,667	26,846	93,310	939,823	—	939,823
施設費収益	63,110	—	—	63,110	—	63,110
資産見返負債戻入	750,809	9,773	454,247	1,214,829	—	1,214,829
財務収益	20,694	—	—	20,694	—	20,694
雑益	842,596	—	29,277	871,874	—	871,874
小 計	16,884,386	38,569	22,610,660	39,533,616	—	39,533,616
業務損益	468,087	△ 531,123	610,634	547,598	—	547,598
土地	33,046,395	2,540,000	4,937,841	40,524,236	—	40,524,236
建物	20,401,848	809,764	20,380,464	41,592,077	—	41,592,077
構築物	675,878	63,529	628,500	1,367,909	—	1,367,909
その他	12,199,425	17,546	6,611,188	18,828,161	4,027,906	22,856,067
帰属資産	66,323,547	3,430,841	32,557,995	102,312,384	4,027,906	106,340,291

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。
また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	1,196,862 千円
	附属学校	20,002 千円
	附属病院	3,003,186 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,220,633 千円
	附属学校	58,884 千円
	附属病院	22,084 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	0 千円
	附属学校	— 千円
	附属病院	— 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	568 千円
	附属学校	1,466 千円
	附属病院	7,399 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	△ 322,528 千円
	附属学校	△ 37,026 千円
	附属病院	△ 278,113 千円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	941,504	3,354	うち現物寄付 169,746千円 2,167件 うち岐阜大学基金 23,231千円 359件
附 属 学 校	25,328	25	うち現物寄付 2,178千円 21件
附 属 病 院	115,433	174	うち現物寄付 28,248千円 45件
合 計	1,082,265	3,553	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	102,682	904,931	854,800	152,813
附 属 病 院	132,327	96,278	110,252	118,353
合 計	235,010	1,001,210	965,053	271,166

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	47,869	299,932	269,277	78,524
附 属 病 院	2,340	14,000	4,335	12,005
合 計	50,209	313,933	273,613	90,530

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	35,744	200,040	231,840	3,944
附 属 病 院	—	56,423	56,423	—
合 計	35,744	256,463	288,263	3,944

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(83,180)	(21)	
新学術領域研究	24,720	21	
科学研究費補助金	(6,100)	(1)	
特別推進研究	1,830	1	
科学研究費補助金	(900)	(1)	
研究成果公開促進費（学術図書）	—	—	
科学研究費補助金	(18,700)	(1)	
基盤研究（S）	5,610	1	
科学研究費補助金	(60,841)	(23)	
基盤研究（A）	19,421	23	
科学研究費補助金	(153,560)	(91)	
基盤研究（B）	46,068	91	
科学研究費補助金	(210,794)	(241)	
基盤研究（C）	63,197	241	
科学研究費補助金	(43,030)	(53)	
挑戦的萌芽研究	12,909	53	
科学研究費補助金	(4,700)	(5)	
研究活動スタート支援	1,410	5	
科学研究費補助金	(32,462)	(7)	
若手研究（A）	9,738	7	
科学研究費補助金	(79,442)	(80)	
若手研究（B）	23,629	80	
科学研究費補助金	(8,660)	(10)	
特別研究員奨励費	18	1	
科学研究費補助金	(1,500)	(3)	
奨励研究	—	—	
食の安全・消費者の信頼確保 対策事業費補助金	(10,000)	(1)	
環境省研究総合推進費補助金	(2,400)	(2)	
	709	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(496,359)	(33)	
	106,104	3	
厚生労働科学研究委託費	(1,300)	(1)	
	—	—	
合 計	(1,213,930)	(574)	
	315,364	529	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1,115
預 金	
普通預金	6,368,025
定期預金	500,000
計	6,868,025
合 計	6,869,140

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	52,853
図書	4,579,228
その他	0
合 計	4,632,082

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

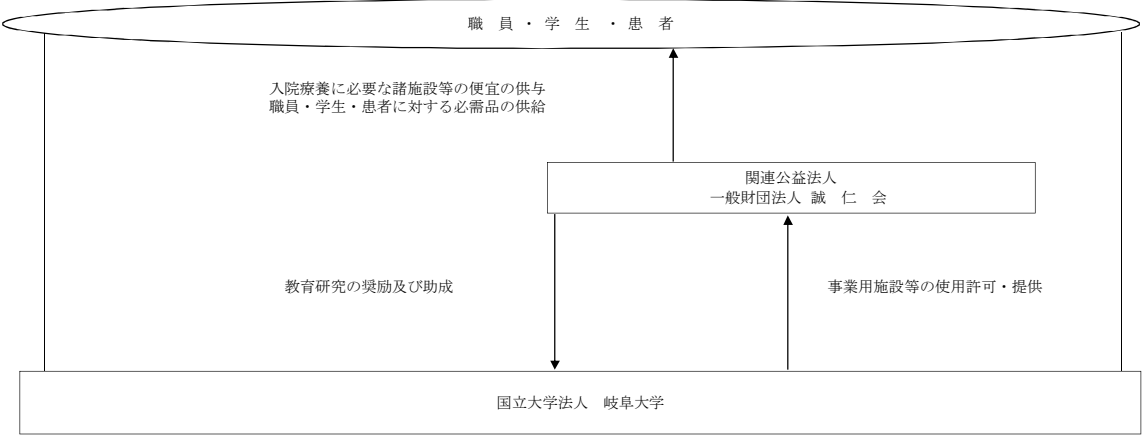
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人の概要

名 称	業 務 の 概 要	当 法 人 と の 関 係
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び 福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、 次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、旅券等の取扱、 福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、 岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、 附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、 簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、 院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務、 菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役 員	役員氏名	当法人での最終職名
代表理事	磯野日出夫	医学部長
理事長補佐	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	藤井 勉	
理 事	松波順子	
理 事	山下康爾	
監 事	安田 満	
監 事	岩崎和博	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
千円	千円	千円
242,079	69,678	172,401

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減 額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
495,006	-	495,006	519,776	483,762	35,834	178	△ 24,769	187,170	162,401	-	-	-	-	-	10,000	10,000	172,401

(26)-3 当法人が提出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
—	千円

(26)-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
債権金額 千円 -	千円 -	千円・% 489,794
債務金額 郵便料 1,407 運搬費 19 ほか 計 1,427	—	(6,271 1.3 %)